

2023年3月14日 全5頁

中国：李強新首相はソフト路線？

経済・金融分野は安定・継続を重視

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 第14期全国人民代表大会（全人代）第1回会議において、李克強氏の後任の首相に李強氏が就任した。首相として初めて臨んだ記者会見では、今後の重点として、①「人」を中心とした発展思想を強固に打ち立てる、②力を集中して質の高い発展を推進する、③「改革開放」の深化を堅持する、ことを掲げた。①では、人々の関心は、住宅、就業、収入、教育、医療、環境など、身近で具体的なことにあり、こうしたテーマを重視する考えを示した。国民の生活への配慮、経済重視といったキーワードから浮かび上がる李強氏の姿勢は、その語り口とも相まって「ソフト路線」ということになるのではないだろうか。習近平国家主席の強面ぶりと対照的な印象を受けた。
- 2023年は経済の再活性化が最優先課題となり、こうした状況において、李強氏の手腕が問われる場面は多くはありまい。問題は、経済が好転し、自信を取り戻した習近平氏が再び社会主義的政策を強めた際に、ストッパーや調整役を李強氏が務めることが難しいことである。
- 経済分野は何立峰副首相が担当しよう。何立峰氏は習近平氏の福建省時代の部下であり、経済全般を管轄する国家発展改革委員会主任を務めた人物である。後任の国家発展改革委員会主任には鄭柵潔氏が就任した。何氏と鄭氏はかつて上司と部下の関係にあった。今後、経済政策については習近平—李強—何立峰—鄭柵潔ラインが、策定・実行していくことになり、伝達はスムーズに機能しよう。

習近平氏が国家主席 3 期目に突入。副主席は韓正氏

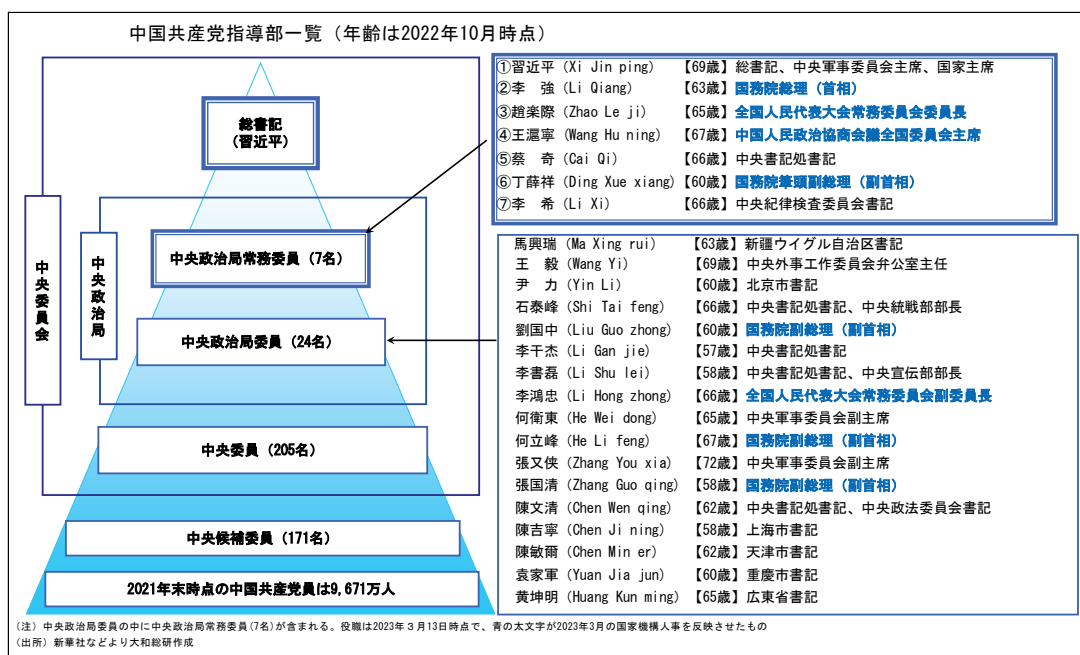
第 14 期全国人民代表大会（全人代）第 1 回会議は国家主席の選出を行い、習近平氏が満票で 3 選を果たした。2018 年 3 月に開催された第 13 期全人代第 1 回会議は、国家主席・国家副主席の任期廃止などを柱とする憲法改正案を可決。従来は 2 期 10 年を限度としていた任期を無期限とした。もともと、総書記や党中央軍事委員会主席に任期はなく、習近平一強体制の長期化の布石が打たれたとみられていたが、2022 年 10 月の党大会（総書記 3 選）、今回の国家主席 3 選によって、これが現実のものとなった。

国家副主席には韓正氏が選出された。韓正氏は昨年 10 月の党大会までは序列 7 位の政治局常務委員で国務院筆頭副総理（副首相）を務めていたが、直後の党大会で中央委員に選出されなかった。一党員が国家副主席となったのは、前任者の王岐山氏と同様であり、今後、韓正氏は主に外交面で習近平国家主席を支えることになるだろう。

李強氏が首相に就任。強面の習近平国家主席に対し、李強氏はソフト路線か

この他、全人代は国家・政府機構の一連の人事を決定した。党序列第 1 位の習近平氏は、党（総書記）・国家機構（国家主席）・軍（軍事委員会主席）のトップを兼務する体制が維持された。国務院総理（首相）は李強氏（同 2 位）、全人代常務委員会委員長（国会議長）に趙楽際氏（同 3 位）、中国人民政治協商会議全国委員会主席に王滬寧氏（同 4 位）が就任した。党序列 1 位～4 位までが、国家・政府機構のトップを兼ねる構図に変わりはないが、実質的には習近平一強体制が一段と強化されている。

中国共産党指導部一覧と主な兼職



李強首相は浙江省での勤務経歴が長く（1976年～2016年。最後は浙江省長）、2016年～2017年は江蘇省書記、2017年～2022年には上海市書記を務めた。この間、2017年10月の第19回党大会後の人事で政治局委員、2022年10月の第20回党大会後の人事で政治局常務委員に昇格している。李強氏は2004年～2011年に浙江省党委員会秘書長を務めており、習近平氏の浙江省時代（2002年～2007年）を支えた。その後の昇格は習近平氏の引きによるのは明らかであり、李強氏は習近平氏の最側近のひとりといわれている。

李強氏は、国務院（内閣）での勤務経歴は皆無である。首相としての手腕は未知数というほかないのだが、筆者は李強氏のことを「経済を重視する開明派」ではないかと推察している。昨年春に上海市は2カ月にわたる厳格なロックダウンを余儀なくされ、同市経済は壊滅的な悪影響を受けた。筆者が注目するのはロックダウン直前までの李強氏の市政運営である。他の都市が新型コロナウイルス感染症の感染者が少し増加すると、市全体など広範囲にわたるローラー作戦的なPCR検査を実施し、行動制限を一様に強化したのに対して、上海市は早期発見・早期隔離・早期治療を徹底することで、PCR検査の範囲と行動制限を行うエリアを極小化して、経済への悪影響を最小限にとどめようとしていた。ロックダウンについても当初は上海市を東西に分けてそれぞれ5日間ずつとすることで、経済の下振れを限定的にすることを目指していた。オミクロン株は無症状の感染者が多いことが特徴であり、結果的にこのやり方は機能しなかったのだが、少なくとも李強氏は経済活動を維持するための、より合理的な方法を模索しようとしていたとの評価が可能ではないか。

2023年3月13日に全人代が閉幕し、李強氏は首相として初めての記者会見に臨んだ。習近平氏の方針や発言の引用が多かったが、端々に李強氏の特徴が垣間見えた。例えば、今後の重点として、①「人」を中心とした発展思想を強固に打ち立てる、②力を集中して質の高い発展を推進する、③「改革開放」の深化を堅持する、ことを掲げた。①では、人々の関心は、住宅、就業、収入、教育、医療、環境など、身近で具体的なことにあり、こうしたテーマを重視する考えを示した。また、李強氏は非公有制経済（民営企業）の発展した地方での勤務経歴が長く、

李強氏の略歴

生年	1959年7月（63歳）	原籍 浙江省
学歴	1978年～1982年	浙江農業大学。2003年～2005年香港理工大学管理学院（修士）
略歴	1983年4月	中国共産党入党
	1976年～2011年	浙江省で勤務経歴を積む。2004年～2011年は党委員会秘書長 【習近平氏は2002年～2007年に浙江省で勤務】
	2011年～2012年	浙江省副書記、政法委員会書記
	2012年～2016年	浙江省副書記、省長代理、省長
	2016年～2017年	江蘇省書記
	2017年	中央政治局委員、江蘇省書記
	2017年～2022年	中央政治局委員、上海市書記
	2022年	中央政治局常務委員、上海市書記（10月まで）
	2023年	国務院総理（首相）

（出所）新華社などより大和総研作成

世界で活躍する温州商人で有名な浙江省温州市の書記を務めたことがある。記者会見では民営経済への思い入れが披露された。これまで見てきた経済重視、開明派、国民の生活への配慮といったキーワードから浮かび上がる李強氏の姿勢は、その語り口とも相まって「ソフト路線」ということになるのではないだろうか。習近平国家主席の強面ぶりとは対照的な印象を受けた。

中国経済は2022年12月初旬までの厳格な「ゼロコロナ」政策で疲弊した。このため、2023年は経済の再活性化が最優先課題となる。こうした状況において、李強氏の手腕が問われる場面は多くはあるまい。問題は、経済が好転し、自信を取り戻した習近平氏が再び社会主義的な政策を強めた際に、ストッパーや調整役を李強氏が務めることが難しいことである。例えば、習近平氏が公有制経済（国有企業）を重視し、政策の恩恵が国有企業に偏り、民営企業が蚊帳の外に置かれる「国進民退」が深刻化した際に、李克強前首相は「大衆創業」（大衆による創業・起業）や「万衆創新」（万人によるイノベーション）を打ち出して、その悪影響を和らげようとした。こうした役回りを習近平氏に絶対服従の李強氏に期待することは難しいと思われる。

経済・金融担当は実務に長けた人物を登用・留任

國務院副総理（副首相）には、丁薛祥氏（政治局常務委員）、何立峰氏（政治局委員）、張国清氏（政治局委員）、劉国中氏（政治局委員）の4名が任命された。何立峰氏が経済・金融を担当することになる。何立峰氏は習近平氏の福建省時代の部下であり、経済全般を管轄する国家発展改革委員会主任を務めた人物である。

何立峰氏の後任の国家発展改革委員会主任には鄭柵潔氏が就任した。鄭氏の知名度は高くないが、福建省や浙江省などで勤務経歴を積み、2003年～2015年にかけては地方の発展改革委員会で働いた。また、何立峰氏と鄭柵潔氏はかつて上司と部下の関係にあり、何氏が福建省廈門市書記の時代に、鄭氏は同市の発展改革委員会主任であった。また、鄭氏は2015年に国家エネルギー局副局長に就任したが、同局を管轄するのは国家発展改革委員会であり、当時何氏は同委員会副主任であった。今後、経済政策については習近平—李強—何立峰—鄭柵潔ラインが策定・実行していくことになり、伝達はスムーズに機能しよう。

最後に、財政部部長は劉昆氏、中国人民銀行総裁は易綱氏がそれぞれ留任した。ともに2018年3月から現職にあり、財政・金融政策の安定性・継続性が重視されたとみられる。特に、易綱氏は、金融実務に長け、米国の滞在歴が長く、豊富な国際人脈を誇る人物であるが、退任の可能性が高いとみられていただけに、留任はポジティブに評価できよう。

国務院（内閣）の構成メンバー一覧

役職	氏名、兼任・留任など備考
国務院総理（首相）	李強 (Li Qiang)、政治局常務委員（序列2位）
国務院副総理（副首相）	丁薛祥 (Ding Xue xiang)、政治局常務委員（序列6位） 何立峰 (He Li feng)、政治局委員 張国清 (Zhang Guo qing)、政治局委員 劉国中 (Liu Guo zhong)、政治局委員
国務委員	李尚福 (Li Shang fu)、国防部部長、中央軍事委員会委員 王小洪 (Wang Xiao hong)、公安部部長（2022年6月～）、中央書記処書記 吳政隆 (Wu Zheng long)、国務院秘書長 謚貽琴 (Shen Yi qin) 秦剛 (Qin Gang)、外交部部長（2022年12月より）
外交部部長	秦剛 (Qin Gang)、外交部部長は2022年12月より。国務委員兼任
国防部部長	李尚福 (Li Shang fu)、国務委員兼任
国家発展改革委員会主任	鄭柵潔 (Zheng Zha jie)
教育部部長	懷進鵬 (Huai Jin peng)、2021年8月より現職
科学技術部部長	王志剛 (Wang Zhi Gang)、2018年3月より現職
工業・情報化部部長	金壮竜 (Jin Zhuang long)、2022年9月より現職
国家民族事務委員会主任	潘岳 (Pan Yue)、2022年6月より現職
公安部部長	王小洪 (Wang Xiao hong)、公安部部長は2022年6月より。国務委員兼任
国家安全部部長	陳一新 (Chen Yi xin)、2022年10月より現職
民政部部長	唐登杰 (Tang Deng jie)、2022年2月より現職
司法部部長	賀栄 (He Rong)、2023年2月より現職
財政部部長	劉昆 (Liu Kun)、2018年3月より現職
人力資源・社会保障部部長	王晓萍 (Wang Xiao ping)、2022年12月より現職
自然資源部部長	王広華 (Wang Guang hua)、2022年6月より現職
生態環境部部長	黄潤秋 (Huang Run qiu)、2020年4月より現職
住宅・都市農村建設部部長	倪虹 (Ni Hong)、2022年6月より現職
交通運輸部部長	李小鵬 (Li Xiao peng)、2016年9月より現職
水利部部長	李国英 (Li Guo ying)、2021年2月より現職
農業農村部部長	唐仁健 (Tang Ren jian)、2020年12月より現職
商務部部長	王文濤 (Wang Wen tao)、2020年12月より現職
文化・旅行部部長	胡和平 (Hu He ping)、2020年8月より現職
国家衛生健康委員会主任	馬曉偉 (Ma Xiao wei)、2018年3月より現職
退役軍人事務部部長	裴金佳 (Pei Jing jia)、2022年6月より現職
应急管理部部長	王祥喜 (Wang Xiang xi)、2022年9月より現職
中国人民銀行総裁	易綱 (Yi Gang)、2018年3月より現職
審計署審計長	侯凱 (Hou Kai)、2020年6月より現職

（出所）新華網などより大和総研作成